

2015年度 第3四半期決算

2016年1月29日
富士電機株式会社

	(単位:億円)		
	2014年度 3Q累計	2015年度 3Q累計	増減
売上高	5,418	5,361	-58
営業損益	114	115	1
経常損益	136	125	-11
特別損益	39	9	-29
税金等調整前 四半期純損益	175	134	-40
法人税等	47	33	-14
非支配株主に帰属する 四半期純損益	16	19	4
親会社株主に帰属する 四半期純損益	112	82	-30
(単位:円)			
平均為替レート US\$	106.87	121.70	14.83
平均為替レート EURO	140.30	134.36	-5.94

売上高増減	
海外子会社の為替換算差による減収、需要減、 新規連結影響	
営業損益増減	
コストダウン	+134
固定費減	+35
為替影響	+4
	173
	-172
営業外損益増減	
金融収支	+9 (2 → 11)
持分法投資損益	-1 (-9 → -10)
為替差損益	-21 (34 → 13)
その他	+1 (-5 → -4)
	-12 (22 → 10)
特別損益増減	
投資有価証券売却益	+12 (2 → 14)
持分変動利益	-46 (46 → 0)
固定資産処分損	+3 (-6 → -3)
投資有価証券評価損	+2 (-3 → -1)

(単位:億円)

	売上高			営業損益		
	2014年度 3Q累計	2015年度 3Q累計	増減	2014年度 3Q累計	2015年度 3Q累計	増減
発電・社会インフラ	998	1,066	68	6	26	20
産業インフラ	1,101	1,097	-4	-15	-25	-10
パワエレ機器	1,412	1,452	40	28	32	5

▶発電・社会インフラ

- 【売上高】
 ・発電プラントは、太陽光発電システムの案件減少があったものの、火力・地熱・水力発電設備の案件増加により増収
 ・社会システムは、スマートメータの増加により増収
 ・社会情報は、前年同期と同水準

- 【営業損益】
 ・売上高の増加及び原価低減の推進により増益

▶産業インフラ

- 【売上高】
 ・変電は、前年同期と同水準
 ・産業プラントは、国内の省エネ、更新需要が堅調に推移したものの、大口案件の減少により減収
 ・産業計測機器は、中国市場の減速による需要の減少があったものの、国内の需要が堅調に推移したことにより増収
 ・設備工事は、電気設備工事及び空調設備工事の増加により増収

- 【営業損益】
 ・売上高の減少および機種構成差により減益

▶パワエレ機器

- 【売上高・営業損益】
 ・ドライブは、中国市場の減速による需要の減少があったものの、国内の需要が堅調に推移したことに加え、鉄道車両用電機品の海外大口案件が寄与したことにより増収・増益
 ・パワーサプライは、売上高は国内電源設備の需要が堅調に推移したこと、及び富士SMBEの新規連結影響により増収、営業損益は機種構成差により、前年同期と同水準
 ・器具は、売上高は国内機械セットメーカー及び中国を中心とした海外での需要減少により減収、営業損益は売上高の減少があったものの、原価低減の推進により前年同期と同水準

(単位:億円)

	売上高			営業損益		
	2014年度 3Q累計	2015年度 3Q累計	増減	2014年度 3Q累計	2015年度 3Q累計	増減
電子デバイス	1,051	937	-114	59	74	15
食品流通	880	794	-86	61	32	-29
その他	455	469	14	15	18	2
消去または全社	-477	-454	23	-40	-42	-2
合計	5,418	5,361	-58	114	115	1

➤電子デバイス

【売上高・営業損益】

- ・半導体は、産業分野及び情報電源分野において中国市場の減速による需要の減少があったことに加え、産業分野で工作機械を中心とした国内主要顧客の需要の減少があったこと、また自動車分野で当社製品を搭載した一部モデルの販売が減少したことにより減収・減益
- ・ディスク媒体は、売上高は機種構成差により減収、営業損益は売上高の減少を固定費削減により打ち返し増益

➤食品流通

【売上高・営業損益】

- ・自販機は、中国市場での拡大による増加があったものの、国内飲料メーカーの投資抑制に伴う需要の減少等により減収・減益
- ・店舗流通は、コンビニエンスストア向け冷凍・冷蔵設備の減少により減収・減益

※2014年度3Q累計実績は、2015年度の事業組替を反映し、表示しています。

(単位:億円)

	2014年度 3Q累計	2015年度 3Q累計	増減
国内	3,916	3,768	-148
海外	1,502	1,592	90
アジア他	589	714	124
中国	674	661	-12
欧州	134	122	-12
米州	106	95	-10

電子デバイス(半導体) -60
食品流通 -112

発電・社会インフラ +85
産業インフラ +26
パワエレ機器 +72
電子デバイス -68

パワエレ機器 -30
電子デバイス(半導体) -21
食品流通 +22

2015年度第3四半期末 連結貸借対照表

資産の部		15/3/31	15/12/31	増減
現金及び預金		320	312	-8
売上債権		2,376	1,979	-398
棚卸資産		1,376	1,793	416
その他		558	664	107
流動資産 計		4,630	4,748	118
有形固定資産		1,750	1,780	30
無形固定資産		153	194	41
投資その他の資産		2,512	2,180	-332
固定資産 計		4,415	4,153	-261
繰延資産		1	1	0
資産 合計		9,045	8,902	-143

負債、純資産の部		15/3/31	15/12/31	増減
買入債務		1,506	1,390	-116
金融債務		1,912	2,142	229
その他負債		2,430	2,377	-53
負債 合計			5,849	5,908
資本金		476	476	-
資本剰余金		467	467	0
利益剰余金		1,095	1,097	1
自己株式		-72	-72	-0
株主資本		1,967	1,968	1
その他の包括利益累計額 (内、退職給付に係る調整累計額)		937	725	-211
	(137)	(159)	(22)	
非支配株主持分		293	301	8
純資産 合計		3,196	2,994	-202
負債・純資産 合計		9,045	8,902	-143
自己資本比率(%)		32.1	30.3	-1.8
ネット金融債務残高		1,593	1,831	238
ネットD/Eレシオ(倍)		0.5	0.7	0.2

2015年度通期 連結業績予想(対前回予想)

(単位:億円)

	2015年度 通期予想 (10/29)	2015年度 通期予想 (1/28)	増減
売上高	8,500	8,500	0
営業損益	450	450	0
経常損益	450	450	0
親会社株主に帰属する 当期純損益	290	290	0

第4四半期の前提為替レート

*営業損益ベース

	US\$	EURO
前提為替レート	¥115	¥125
1円影響*(億円)	0.1	0.2

(単位:億円)

	売上高			営業損益		
	2015年度 通期予想 (10/29)	2015年度 通期予想 (1/28)	増減	2015年度 通期予想 (10/29)	2015年度 通期予想 (1/28)	増減
発電・社会インフラ	1,788	1,788	0	94	94	0
産業インフラ	2,127	2,127	0	130	130	0
パワエレ機器	2,185	2,114	-71	96	92	-4
電子デバイス	1,241	1,241	0	86	86	0
食品流通	1,236	1,236	0	85	85	0
その他	615	627	13	21	21	0
消去または全社	-691	-633	58	-61	-57	4
合計	8,500	8,500	0	450	450	0

2015年度通期 連結業績予想(対前年)

(単位:億円)

	2014年度 通期実績	2015年度 通期予想 (1/28)	増減
売上高	8,107	8,500	393
営業損益	393	450	57
経常損益	431	450	19
親会社株主に帰属する 当期純損益	280	290	10

第4四半期の前提為替レート

*営業損益ベース

	US\$	EURO
前提為替レート	¥115	¥125
1円影響*(億円)	0.1	0.2

(単位:億円)

	売上高			営業損益		
	2014年度 通期実績	2015年度 通期予想 (1/28)	増減	2014年度 通期実績	2015年度 通期予想 (1/28)	増減
発電・社会インフラ	1,692	1,788	96	78	94	16
産業インフラ	1,914	2,127	214	111	130	18
パワエレ機器	2,009	2,114	105	76	92	16
電子デバイス	1,372	1,241	-131	81	86	5
食品流通	1,191	1,236	44	85	85	0
その他	612	627	15	19	21	2
消去または全社	-683	-633	50	-57	-57	-1
合計	8,107	8,500	393	393	450	57

※2014年度通期実績は、2015年度の事業組替を反映し、表示しています。

	内容	新会社名	営業開始日
発電・社会 インフラ	米国・火力発電プラントサービス会社の買収	Reliable Turbine Services LLC	2015年9月
	ドイツ・燃料電池の販売・エンジニアリング会社の買収	Fuji N ₂ telligence GmbH	2016年1月 (予定)
産業インフラ	ベトナム・エンジニアリング会社の買収	Fuji CAC Joint Stock Company	2016年2月 (予定)
パワエレ機器	北米・鉄道車両用ドア製造販売会社の買収	Fuji SEMEC Inc.	2016年2月 (予定)

1. 本資料は法律に基づく監査手続の対象外であり、本説明会の時点において、法律に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。
2. 本資料および本説明会に含まれる予想値および将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性および事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は、将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。
3. 本資料は、情報の提供を目的とするものであり、弊社の株式の売買を勧誘するものではありません。
4. 目的を問わず、本資料を無断で引用または複製することを禁じます。